

「内外時報」二〇〇八年四月号

未来のための記憶の伝達

重原 久美春

昨年末近く、「植民地主義、未来のための記憶」と題したシンポジウムが東京渋谷の日仏会館で開かれ、日仏の近現代史専門家による研究成果発表をもとに、フロア参加の一般知識人からの発言も含めて熱心な討論が行われた。

折しも、日本軍の南京占領から七十年を迎えた時期でもあり、また、アルジェリア支配下で生じた現地民に対するフランス軍の残虐行為に関して、サルコジ大統領がアルジェリア訪問中に遺憾の意を表明した直後だったことでもあり、未だ精算されていない忌まわしい過去に立ち向っているフランスの今後の動きが日本人参加者からも注目された。

こうしたなかで、嘗て植民地主義国家として支配地で危害を加えた国の一般国民に対して、歴史研究家が負う責任、歴史の書き方や記憶の伝達のありかた、等にも議論が及んだ。

年が明けて二月央、フランスでは、新学年が始まる今秋から学校のカリキュラムを変更し、ナチス・ホロコストで犠牲となった一万一千人に上るユダヤ系フランス人の子供達のうち一人が送った短い生涯を十歳に達した学童全員に学ばせる、という方針をサルコジ大統領が突然発表した。

新しい世代に対するナチス・ホロコストの記憶の伝達は、フランスの学校では、既に一般的な形で教材として取り上げることによって行われている。これに加えて、新しい方針によって、特定化された

一人のユダヤ系児童の悲劇を学ばせた場合、当代の子供達に与える心理的ショックが強すぎるのではないかと懸念する教育関係者もある。また、政府の新方針の結果として、ナチスと協力したフランス・ヴィシー政権と当時の国民が犯した誤りから現世代の人達の目が逸らされるようになるのではないかと危惧する歴史学者も現れている。

一方、オランダは、第二次大戦時ナチス・ドイツに占領された被害国であったと同時に、植民地インドネシアでは、日本軍の敗退後、その独立運動を阻むため迫害を加える加害国でもあった。歴史のこの暗い部分もオランダの高校生が必修する事項となっている。

翻って、太平洋戦争末期の沖縄における島民の悲劇に関する歴史教科書の記述が日本国内で問題となった昨年は、二〇〇五年に終了した第一期の日韓共同歴史研究を受けて、第二期の共同研究が始まった年でもあった。この間、日中の共同歴史研究は、報告書を本年中に発表することを目標として進められている。これらの国際的な研究には難問が多いが、未来に向けて過去の記憶を内外で正しく伝達するため、第三国から客観的にみても高い評価が得られるような研究成果を期待したい。

〔経済協力開発機構(OECD)元副事務総長〕